

開催地名	沖縄県 宮古島市
開催日時	令和7年2月15日(土)15:00～16:30
開催場所	宮古島市役所2階大ホール
語り部	兼弘 誠(熊本県熊本市)
参加者	教職員、市議会議員、自主防災組織、市行政連絡員、社会福祉協議会、地域住民など 80名
開催経緯	R6.4. 3台湾東部沖地震に伴う津波警報を機に市民の防災意識の高まりを感じており、より身近な課題として自主防災組織の設立・育成や大規模災害時の避難所運営にテーマを絞り、熊本地震の際、自主防災組織として避難所運営を経験した黒髪校区4町内自治会 自主防災クラブによる講演を実施。
内容	(1)開会挨拶 2024年2月15日、宮古島市にて防災講演会が開催された。本講演会は、総務省消防庁の「防災意識向上プロジェクト」の一環として実施され、地域住民の防災意識向上を目的としている。講演会の冒頭、宮古島市総務部長の与那覇氏が主催者を代表して挨拶を行い、昨年4月3日に発生した台湾東北部地震による津波警報を機に、宮古島市の防災意識が高まったことを背景に本講演会が企画されたことを説明した。また、市として自主防災組織の設立・育成支援を行っており、地域防災力の向上に向けた取り組みを進めていることが報告された。 (2)講演:「熊本地震から学ぶ避難所運営と自主防災組織の役割」 ○講師紹介 今回の講師は、黒上校区第4町内自治会自主防災クラブの副会長であり、防災士としても活動する小野寺氏と兼弘氏である。両氏は熊本地震の際に避難所運営に携わった経験を持ち、実践的な防災活動の重要性について講演を行った。 ○熊本地震の被災体験と避難所運営の課題 平成28年4月14日と16日に発生した熊本地震では、多くの避難所が開設されたが、当初は十分な支援体制が整っていなかった。特に、避難所の開設直後は市の職員が不足しており、地域の自主防災組織が主導する形で運営が進められた。 避難所の受け入れ人数が急増し、駐車場の確保、物資の配布、衛生管理が大きな課題となった。また、高齢者や要支援者への対応が遅れるケースもあり、福祉避難所の整備の必要性が指摘された。 特に問題となったのがトイレの不足と衛生状態の悪化であり、和式トイレしかない避難所では高齢者が利用しづらい状況が続いた。そのため、後の防災対策として、避難所には洋式トイレや段ボールベッドの設置が推奨された。 ○地域防災の重要性と自主防災組織の役割 熊本地震を通じて、地域住民同士の助け合い(共助)の重要性が再認識された。日頃の顔の見える関係が、災害時の迅速な対応につながるため、定期的な防災訓練や地域交流が不可欠であると述べられた。 また、自治会活動として、以下の取り組みが紹介された。 ・資源ごみの回収を通じた防災資金の確保 ・子どもたちの防災教育の推進 ・防災拠点の整備 これらの活動を通じ、地域全体で防災意識を高める取り組みが進められている。 (3)質疑応答 講演後の質疑応答では、以下のような質問が寄せられた。 Q1. 休日に災害が発生した際、誰が避難所を開けるのか？ 施設管理者や学校の職員が不在の場合、市の職員が対応するが、それでも間に合わない場合は自主防災組織が支援する体制を整えることが重要である。 Q2. 福祉避難所の運営と高齢者・単身者の避難について 高齢者や要支援者は、一般の避難所では十分な対応ができないため、福祉避難所の整備が必要である。また、近隣住民との連携を深めることで、避難時の支援をスムーズに行うことができる。

(4)まとめ

熊本地震の経験をもとに、避難所運営の課題や地域防災の重要性が改めて認識された。特に、以下のポイントが強調された。

・避難所の運営体制の整備

避難所の環境整備が行き届いていないと、被災者の健康や生活の質が大きく損なわれる。特に、高齢者や要支援者にとっては、トイレの使いやすさや寝床の環境が重要であり、洋式トイレの整備や段ボールベッドの導入が必要とされた。また、物資管理の効率化、衛生管理の徹底、避難所運営スタッフの事前研修など、自治体が計画的に取り組むべき課題が多い。

・共助の重要性

災害時には行政の対応が追いつかず、地域住民同士の協力(共助)が生存率を高める鍵となる。熊本地震の際には、顔の見える関係がある地域では助け合いがスムーズに進んだが、普段からの交流が不足している地域では、避難所運営の混乱や支援の遅れが目立った。そのため、地域ごとの防災訓練の充実や、近隣住民との関係強化が不可欠である。

・事前準備の徹底

災害はいつ発生するかわからず、行政の支援が届くまでの時間を考えると、個人や家庭での備えが不可欠である。特に、3日分の備蓄(食料・水・生活用品)、避難ルートの確認、地域防災計画の周知など、日常的に準備を進めておくことが求められる。さらに、地域の自主防災組織が主導して、防災グッズの点検や避難場所の確認を定期的に行うことで、いざという時の混乱を最小限に抑えられる。

最後に、小野寺氏と兼弘氏は、「自助・共助・公助のバランスを意識し、地域全体で防災力を高めることが重要である」と述べ、本講演を締めくくった。防災対策は特定の人だけが取り組むものではなく、住民一人ひとりが防災意識を持ち、積極的に関わるのが重要である。

本講演会を通じて、宮古島市における防災対策のさらなる充実が求められることが確認され、今後の地域防災の方向性についても意識を共有する機会となった。今後、行政だけでなく住民が主体的に防災に取り組み、日常生活の中で防災力を高めることが期待される。



開催地より

講演内容が分かりやすく、来場者アンケートでも評価が良かったので、自主防災組織の設立や避難所運営への理解が進み、災害に強いまちづくりへと繋がっていくことを期待している。